

- ③ 会 場
県庁西庁舎12階・職員研修所講堂
- ④ 出席者
市町村教育委員会教育長 90名
- ⑤ 内 容
○講 話 県教育委員会教育長 大内 忠昭
○平成2年度教育予算編成に対する要望事項
- (6) 平成元年度市町村教育委員会新任教育委員研修会

- ① 主 催
福島県市町村教育委員会連絡協議会
福島県教育委員会
- ② 期 日
平成元年11月28日(火)
- ③ 会 場
福島県自治会館
- ④ 参 加 者
昭和63年10月1日から平成元年9月30日の間に任命された委員約67名
- ⑤ 内 容
○講 話
教育委員の任命について 総務係長 藤原 誠
教育委員会の組織と教育委員の任免・服務について 行政係長 須賀紀一
教育長、教育委員会の職務権限について 管理主事 遠藤慶繁
- 教育施設視察
福島第四小学校におけるコンピュータ教育について

(7) 平成元年度地方連絡協議会長研修会

- ① 主 催
福島県市町村教育委員会連絡協議会
福島県教育委員
- ② 期 日
平成元年12月4日(月)・5日(火)
- ③ 会 場
福島市飯坂町 「あづま荘」
- ④ 参 加 者
市町村教育委員会地方連絡協議会会長 16方部16名
- ⑤ 内 容
○平成元年度本会運営状況並びに来年度運営の見通し
○講話「当面する教育上の諸問題」
総務課主幹 五十嵐 勤
「最近の教育関係判例について」
管理主幹 堀 幸一郎

4 市町村教育関係運営・予算編成資料について

県教育委員会は、市町村教育行政の着実な発展向上を図るため、例年「予算編成に対する要望事項」を作成し第2回の教育長会議に説明してきた。今年度は、「市町村教育関係運営・予算編成資料」として、各市町村の実態調査の結果及び運営のための資料を取りまとめ、予算編成に対する要望も併

せて提示した。

第10節 職員団体との話し合い

平成元年度における職員団体〔福島県教職員組合(県教組)福島県高等学校教職員組合(高教組)・福島県立高等学校教職員組合(県立高教組)〕との話し合いのうち、主なものは次のとおりである。

- 1 4月13日(木) 県教組
(1) 基本賃金の引上げと賃金体系の是正について
(2) 義務教育貴国庫負担制度の堅持について
(3) 産休・育休に係る事務引継ぎの保障について
- 2 4月27日(水) 県立高教組
(1) 賃金引上げ、人勤完全実施、特別昇給について
(2) 4週6休制における基本形による実施について
(3) 育児休業の職種の拡大と健康管理の充実について
- 3 5月22日(月) 高教組
(1) 人事院・人事委員会の早期勧告、早期実施について
(2) 部活動指導手当、旅費の増額について
(3) 育休等の前後に引継ぎ日の新設を行うことについて
- 4 7月5日(水) 高教組
(1) 教育予算の拡充について
(2) 一時金の早期支給、期末手当の一本化について
(3) 教職員定数増、定数改善計画の早期実施について
- 5 9月18日(月) 県立高教組
(1) 教育予算の増額、教職員増を図る予算確保について
(2) 労働基本権行使に伴う不当処分撤回について
(3) 新学習指導要領での日の丸、君が代の扱いについて
- 6 9月20日(水) 県教組
(1) 幼稚園教員の給与の教育職表の適用について
(2) 新へき地基準の取扱いについて
(3) 県単教職員の大幅増について
- 7 10月16日(月) 高教組
(1) 教育予算の拡充、出張旅費の増額について
(2) 部活動手当の増額、改善について
(3) 学校五日制の早期実施について
- 8 11月1日(水) 県教組
(1) 人事委員会勧告の完全実施と早期支給について
(2) 完全週休2日制の早期実施について
(3) 事務・栄養職員の育児休暇の県単独実施について
- 9 11月20日(月) 県教組
(1) 教職員の給与改定について
(2) 育児休業の適用拡大に伴う措置について
(3) 行政職係長相当職の7級あたりについて
- 10 11月20日(月) 県立高教組
(1) 特殊業務手当の引上げについて
(2) 教員研修の改善について
(3) 教育予算の確保について
- 11 11月20日(月)
(1) 給与改善について
(2) 特殊業務手当の増額について